

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アドテック
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三村 益一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理部担当 (氏名) 厚坂 誠 TEL 03-6736-5300
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,722	△47.1	△424	—	△415	—	△415	—
21年3月期	3,257	△35.9	△118	—	△115	—	△121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△41.89	—	△23.3	△23.3	△24.7
21年3月期	△12.22	—	△7.7	△5.3	△3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	1,493	1,121	74.3	111.88
21年3月期	2,079	1,530	73.1	153.19

(参考) 自己資本 22年3月期 1,109百万円 21年3月期 1,519百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	158	41	△81	796
21年3月期	386	△33	△70	677

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	1,000	27.1	△11	—	△6	—	△8	—	△0.84
通期	2,200	27.8	12	—	17	—	13	—	2.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 10,266,720株 | 21年3月期 | 10,266,720株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 346,043株 | 21年3月期 | 344,978株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度のわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復等により景気に持ち直しの動きが見え始めたものの、円高やデフレ進行による企業収益の減少、厳しい雇用情勢や設備投資の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社製品に関連する半導体メモリ市況は、前半はパソコンや携帯電話の販売不振、DRAM価格の低迷など厳しい状況で推移していましたが、第2四半期以降には需給バランスの改善によりDRAMやNAND型フラッシュ価格が上昇基調に転じ、特に第3四半期以降はパソコンやスマートフォン向け需要増などにより堅調に推移してしました。

こうした状況の中、売上高はメモリモジュール製品では、前半のDRAM価格の低迷や景気後退の影響によるOEM顧客各社の生産調整により、販売単価及び出荷数が下落し大幅に減少しました。フラッシュメモリ関連製品も携帯電話向け顧客の販売数量の減少やOEM顧客各社の生産調整により出荷数が大幅に減少しました。その他製品群につきましては、PC・携帯電話周辺機器製品は前年比223%と増加しましたが、車載関連製品が前年比51%減少したほか、パソコンも前年比61%減少となりました。また、液晶パネルのトレーディングビジネスを在庫リスク及び為替リスク等回避のため取り止めたこともあり、通期の売上高は前期比47%減少の1,722百万円となりました。売上総利益につきましても、全体的な売上高減少の影響、販売不振製品（Bluetooth関連製品、MP3プレーヤー、LED関連製品他）、在庫過多製品（前事業年度よりの新規製品等）の処分販売、在庫評価減により前期比81%減少の74百万円となりました。販売費及び一般管理費は、第4四半期に人件費を含め経費を大幅に削減いたしましたが、当事業年度におけるその効果はわずかで前期比5%減少の499百万円となりました。

その結果、営業損益は前期比306百万円減少の△424百万円と大幅な赤字となり、経常損失は415百万円、純損失は415百万円となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、国内では自律的な回復の動きは弱く、また海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気を下押しするリスクがみられるなど、依然として予断を許さない状況が続くことが予想されます。半導体メモリ市況は、需給バランスで損益が決まるほどの先行きの不透明感がありますが、業界全体としては回復基調にあり、パソコン、携帯電話市場だけでなく、デジタル家電、自動車産業や太陽電池などの新エネルギーにも半導体搭載比率が高まると見込まれており、とりわけフラッシュメモリやDRAM市場は引き続き成長するものと見込まれます。

当社は、メモリ製品全般では、半導体の需給動向を睨みながら、OEM顧客の動向、ニーズを把握し案件獲得を目指し売上の回復を図ります。その他製品群では、顧客ニーズに対応したPC・携帯電話周辺機器のほか、市場拡大が予想されるドライブレコーダー等の車載関連製品の開発、販路拡大等に注力し、売上の拡大を目指します。またIPS（在庫・生産・販売）管理を推進、徹底し、仕入、在庫の適正化を図るとともに、当事業年度に実施した費用削減（固定費の30%削減）施策や原価低減、経費削減等を引き続き推進し、収益体質の改善を図ってまいります。

これにより、翌事業年度の売上高は2,200百万円、営業利益12百万円、経常利益17百万円、当期純利益13百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計額は1,493百万円となり、前事業年度末に比べ585百万円の減少となりました。

流動資産は1,381百万円と前事業年度末に比べ548百万円減少しました。これは主に売掛金が403百万円減少し、棚卸資産が販売不振製品、在庫過多製品の処分販売及び廃棄等を行ったため194百万円減少し、前渡金が77百万円減少いたしました。他方、現金及び預金が119百万円増加したことによるものであります。

固定資産は112百万円と前事業年度末に比べ37百万円の減少となりました。これは主に営業保証金の減少22百万円、敷金の減少13百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計額は371百万円となり、前事業年度末に比べ176百万円の減少となりました。このうち流動負債は327百万円となり前事業年度末に比べ169百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少81百万円、買掛金の減少40百万円、未払金の減少20百万円、未払費用の減少19百万円によるものであります。

また固定負債は前事業年度末に比べ7百万円減少の44百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計額は1,121百万円となり、前事業年度末に比べ408百万円の減少となりました。これは利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ119百万円増加の796百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、158百万円（前事業年度は386百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純損失412百万円、仕入債務の減少40百万円に対し、売上債権の減少417百万円、たな卸資産の減少194百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は、41百万円（前事業年度は33百万円の支出）となりました。これは主に敷金および差入れ保証金の回収による獲得50百万円、他方、差入れ保証金の支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、81百万円（前事業年度は70百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	60.8	66.2	71.3	73.1	74.3
時価ベースの自己資本比率（%）	80.7	56.3	42.9	20.7	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	—	—	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.3	—	—	58.8	36.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は厳しい事業環境の中、赤字を計上いたしました。そのため、引き続き無配とさせていただくことになりました。6ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、業績の回復に向け全社をあげて取り組み、できるだけ早い時期での復配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 為替変動による影響について

当社が取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。当社は為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競合市場について

当社が事業を展開するパソコン周辺機器市場は市場の成熟化および商品寿命が短命化する中、激しい競争にさらされております。競合会社は当社よりも収益性が高く、価格面で当社よりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力または有効に競争できない場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動の影響について

メモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 協業について

当社は、その他の関係会社に当たります株式会社パナ・アールアンドディ及び協業関係にあります株式会社MCJ並びにシンデン・ハイテックス株式会社とは、人的や取引関係などにおいて重要な関係にあります。今後とも協業推進を図る方針ですが、何らかの理由により協業体制に問題が生じた場合、或いは経営方針の変更等により当社への協力体制が変更された場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の侵害について

当社が取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、当社の製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社は、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥等、製造物責任について

当社は、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報について

当社は自社による通販サイトを運営しており、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社の資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの短期借入金により調達しております。当社の販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

・売上高の著しい減少及び継続的な営業損失について

経営環境の悪化により当社の業績は前事業年度に比べ、売上高の著しい減少及び継続的な営業損失の発生により、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、(事業等のリスク)に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成21年12月3日開催の臨時株主総会後の新経営陣のもと、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組んでおります。その方策として、事業内容を①メモリ事業、②車載事業、③エコ環境事業の三事業に選択、集中し、売上拡大を目指すとともに、徹底した在庫管理のもと大幅な在庫削減を図り、また当事業年度には固定費削減のため人員削減を含む費用削減施策を実施し、約3割の固定費削減を実施しました。これらにより次期黒字化を早期に達成すべく事業計画を見直しております。

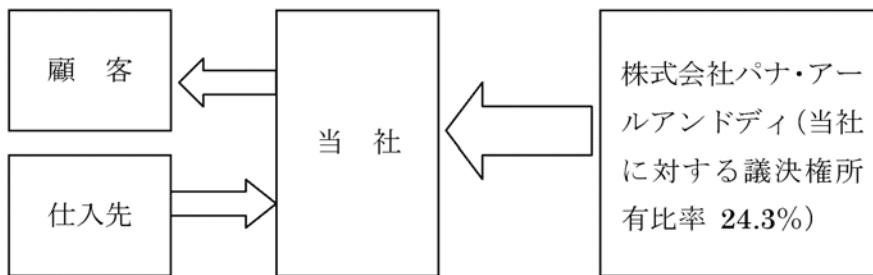
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社(株式会社アドテック)の他、「その他の関係会社」(株式会社パナ・アールアンドディ)、及び関連会社2社(株式会社APD、SEI CORPORATIONともに事業停止中)で構成されており、電子部品及び電子機器の製造開発並びに販売を主たる業務としております。当社の企業集団の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「その他の関係会社」であります株式会社パナ・アールアンドディ(電子機器の設計開発会社)を通じて、経営全般及び特定の経営課題の指導、支援、並びに製品に関する特定の課題(設計、品質、解析等)の支援を受けております。関連会社との直接取引はありません。なお、シンデン・ハイテックスは議決権比率の低下により「その他の関係会社」ではなくなりましたが資本・業務提携は継続いたします。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位」と「品質第一」を基本方針とし、顧客ニーズに対応する、高品質で価格競争力のある、優れた製品を市場に安定的に提供することにより社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、株主資本利益率(ROE)の向上にも十分に配慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

メモリモジュール及びフラッシュ製品の開発力及び販売力の継続向上を通じて新規OEMビジネスの立上げおよび拡大を図るとともに、車載関連製品、エコ環境関連製品の開発強化により利益体質を再確立し、業績の拡大および安定成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は景気後退の影響による全体的な売上高の減少、販売不振製品や過剰在庫の処分等により利益計上が出来ませんでした。依然として予断を許さない状況が継続予測される中で、利益回復のための経営基盤の再構築を行い、安定した収益の確保のために以下の取組みを実践いたします。

- ① メモリモジュール及びフラッシュメモリ製品の商品力(開発力・品質・価格)の継続向上を通じてOEMビジネスをより強化し、より一層の新規案件の獲得を図り、継続的なビジネスを目指します。
- ② 車載事業(ドライブレコーダー、車載用SDカード等)の強化・拡大を図り、新規案件を獲得します。また、エコ関連製品を開発し、安定した成長へのビジネスとして育成するとともに収益向上を目指します。
- ③ ビジネスパートナーと連携して製品開発、品質向上及び販路、事業拡大を図ります。
- ④ 経営環境の変化に対応し、内部統制報告制度の運用による社内組織体制の適時見直し・点検を通じて業務の適正化を図ります。
- ⑤ 会社の財産である社員を育成し、定着化を図るとともに、全社員にコスト(利益)意識を持って行動できるように教育します。
- ⑥ 人員及び総経費の適正化に努めるとともに、財務体質の健全化を図ります。
- ⑦ IPS(在庫・生産・販売)管理を推進、徹底し、仕入、在庫の適正化を図ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,243	796,481
受取手形	23,849	10,049
売掛金	649,691	245,956
商品及び製品	296,261	173,610
仕掛品	4,636	1,887
原材料及び貯蔵品	101,603	32,783
前渡金	90,689	12,844
前払費用	12,759	7,937
未収入金	67,496	101,874
その他	9,362	3,102
貸倒引当金	△3,899	△4,905
流動資産合計	1,929,694	1,381,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,989	9,449
減価償却累計額	△3,455	△4,312
建物(純額)	5,533	5,136
工具、器具及び備品	81,578	64,795
減価償却累計額	△66,533	△54,055
工具、器具及び備品(純額)	15,044	10,739
有形固定資産合計	20,578	15,876
無形固定資産		
電話加入権	3,084	3,084
ソフトウェア	24,467	22,958
無形固定資産合計	27,551	26,042
投資その他の資産		
投資有価証券	12,577	9,219
従業員長期貸付金	3,546	3,375
破産更生債権等	5,149	5,149
長期未収入金	151,167	29,679
差入保証金	70,528	35,120
その他	14,746	22,597
貸倒引当金	△156,317	△34,829
投資その他の資産合計	101,399	70,313
固定資産合計	149,529	112,232
資産合計	2,079,224	1,493,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,916	73,536
短期借入金	280,000	198,668
未払金	21,525	1,336
未払費用	60,619	40,960
未払法人税等	4,804	4,830
預り金	1,478	1,210
賞与引当金	14,055	7,250
その他	746	—
流動負債合計	497,146	327,792
固定負債		
退職給付引当金	25,370	18,116
長期預り金	26,251	26,042
固定負債合計	51,621	44,159
負債合計	548,767	371,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,469,210	1,469,210
資本剰余金		
資本準備金	281,335	281,335
資本剰余金合計	281,335	281,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△93,136	△508,689
利益剰余金合計	△93,136	△508,689
自己株式	△130,708	△130,789
株主資本合計	1,526,700	1,111,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,720	△1,135
評価・換算差額等合計	△6,720	△1,135
新株予約権	10,475	11,972
純資産合計	1,530,456	1,121,903
負債純資産合計	2,079,224	1,493,855

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,626,507	1,353,951
商品売上高	630,635	368,356
売上高合計	3,257,142	1,722,307
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	701,122	238,842
当期製品仕入高	1,176,379	779,452
当期製品製造原価	722,992	386,213
合計	2,600,493	1,404,507
製品期末たな卸高	238,842	82,429
製品売上原価	2,361,651	1,322,078
商品売上原価		
商品期首たな卸高	99,607	57,419
当期商品仕入高	447,318	359,132
合計	546,926	416,551
商品期末たな卸高	57,419	91,181
商品売上原価	489,506	325,370
売上原価合計	2,851,158	1,647,448
売上総利益	405,983	74,858
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,660	29,210
給料及び手当	200,174	175,715
福利厚生費	29,484	27,942
荷造及び発送費	24,100	18,813
販売促進費	7,600	3,435
梱包費	11,263	6,200
賃借料	32,471	32,508
支払手数料	38,719	55,060
旅費及び交通費	38,575	29,245
減価償却費	16,610	16,879
貸倒引当金繰入額	582	30,686
株式報酬費用	5,570	1,496
その他	90,611	72,228
販売費及び一般管理費合計	524,425	499,421
営業損失(△)	△118,441	△424,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,554	997
受取配当金	241	10
為替差益	3,304	10,115
雑収入	3,881	2,209
営業外収益合計	8,981	13,332
営業外費用		
支払利息	6,246	4,388
債権売却損	21	—
営業外費用合計	6,268	4,388
経常損失(△)	△115,727	△415,618
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,532
賞与引当金戻入額	—	3,704
過年度損益修正益	—	6,529
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	—	19,797
特別損失		
固定資産除売却損	476	1,621
製品補償損失	1,720	—
損害賠償金	—	11,550
退職特別加算金	—	1,146
事務所移転費用	—	2,028
特別損失合計	2,196	16,345
税引前当期純損失(△)	△117,924	△412,166
法人税、住民税及び事業税	3,395	3,386
法人税等合計	3,395	3,386
当期純損失(△)	△121,319	△415,553

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,469,210	1,469,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,469,210	1,469,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	281,335	281,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,335	281,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,183	△93,136
当期変動額		
当期純損失(△)	△121,319	△415,553
当期変動額合計	△121,319	△415,553
当期末残高	△93,136	△508,689
自己株式		
前期末残高	△130,462	△130,708
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△80
当期変動額合計	△246	△80
当期末残高	△130,708	△130,789
株主資本合計		
前期末残高	1,648,267	1,526,700
当期変動額		
当期純損失(△)	△121,319	△415,553
自己株式の取得	△246	△80
当期変動額合計	△121,566	△415,633
当期末残高	1,526,700	1,111,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,227	△6,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,947	5,585
当期変動額合計	△7,947	5,585
当期末残高	△6,720	△1,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	4,904	10,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,570	1,496
当期変動額合計	5,570	1,496
当期末残高	10,475	11,972
純資産合計		
前期末残高	1,654,399	1,530,456
当期変動額		
当期純損失(△)	△121,319	△415,553
自己株式の取得	△246	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,377	7,081
当期変動額合計	△123,943	△408,552
当期末残高	1,530,456	1,121,903

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△117,924	△412,166
減価償却費	16,610	16,879
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,532
固定資産除売却損益 (△は益)	476	1,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	582	△120,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,813	△6,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	△7,253
受取利息及び受取配当金	△1,795	△1,007
支払利息	6,246	4,388
為替差損益 (△は益)	△3,799	△591
売上債権の増減額 (△は増加)	5,092	417,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	581,484	194,219
長期未収入金の増減額	—	122,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,417	△40,379
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△34,272
前渡金の増減額 (△は増加)	—	77,844
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,632	△17,634
未払金の増減額 (△は減少)	—	△20,189
新株予約権の増減額	5,570	1,496
その他	△59,729	△951
小計	397,907	164,823
利息及び配当金の受取額	1,308	320
利息の支払額	△6,573	△3,340
法人税等の支払額	△5,815	△3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,827	158,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,552	△5,223
無形固定資産の取得による支出	△18,250	△9,164
投資有価証券の取得による支出	△5,067	—
投資有価証券の売却による収入	—	18,475
貸付金の回収による収入	167	170
敷金及び保証金の差入による支出	—	△15,000
敷金及び保証金の回収による収入	120	50,427
その他	△1,271	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,855	41,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△81,332
自己株式の取得による支出	△246	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,246	△81,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,799	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,525	119,238
現金及び現金同等物の期首残高	390,717	677,243
現金及び現金同等物の期末残高	677,243	796,481

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当事業年度における当社の業績は、売上高が1,722百万円と前事業年度の3,257百万円と比較すると1,535百万円の減少となり、また継続的に営業損失が発生しており、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。</p> <p>これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成21年12月3日開催の臨時株主総会後の新経営陣のもと、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組んでおります。その方策として、事業内容を①メモリ事業、②車載事業、③エコ環境事業の三事業に選択、集中し、売上拡大を目指すとともに、徹底した在庫管理のもと大幅な在庫削減を図り、また当事業年度には固定費削減のため人員削減を含む費用削減施策を実施し、約3割の固定費削減を実施しました。これらにより次期黒字化を早期に達成すべく事業計画を見直しております。</p> <p>しかしながら、回復基調にあるメモリ製品需給動向及び価格動向の今後の見通しは不透明な状況であるのに加え、事業計画の達成見込は必ずしも確実ではなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」「前渡金の増加額(△は増加)」「未払金の増加額(△は減少)」は重要性が増したため、区分掲載することとしております。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は29,244千円」「前渡金の増加額(△は増加)」は△76,706千円「未払金の増加額(△は減少)」は20,949千円であります。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……移動平均法による原価法 製品……移動平均法による原価法 原材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>商品……総平均法による原価法 製品……総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 同左 貯蔵品…総平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産および負債の本邦貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法により評価しております。 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ29,610千円増加しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>棚卸資産の評価基準および評価方法 当事業年度より新販売管理システムの導入を機に、主要原材料の一時的な市況変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として、商品・製品・原材料・貯蔵品について移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更いたしました。なお、これによる売上総利益、営業損益、経常損益、税引前四半期純損益に対する影響は軽微であります。 仕掛品につきましては従来どおり個別法による原価法により評価しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 374,243千円</p> <p> 未収入金 1,230千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 7,300千円</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 1,023,071千円	—————
※2 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 476千円	※2 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 1,621千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式(注)	341	3	—	344
合計	341	3	—	344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)	摘要
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	319	—	27	292	10,475	(注)
	合計	—	319	—	27	292	10,475	

(注) 減少分は対象者の辞任または退職によるものであります。

第28期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式（注）	344	2	—	346
合計	344	2	—	346

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (千円)	摘要
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	292	—	123	169	11,972	（注）
	合計	—	292	—	123	169	11,972	

（注）減少分は対象者の辞任または退職によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	677,243千円	現金及び預金勘定	796,481千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>677,243千円</u>	現金及び現金同等物	<u>796,481千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 製品検査機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却に方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,637</td> <td style="text-align: center;">12,561</td> <td style="text-align: center;">1,076</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,429</td> <td style="text-align: center;">13,732</td> <td style="text-align: center;">697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28,067</td> <td style="text-align: center;">26,293</td> <td style="text-align: center;">1,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,637	12,561	1,076	ソフトウェア	14,429	13,732	697	合計	28,067	26,293	1,773	1年内	1,845千円	1年超	－千円	合計	1,845千円	支払リース料	5,873千円	減価償却費相当額	5,613千円	支払利息相当額	88千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性がないため開示を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	13,637	12,561	1,076																										
ソフトウェア	14,429	13,732	697																										
合計	28,067	26,293	1,773																										
1年内	1,845千円																												
1年超	－千円																												
合計	1,845千円																												
支払リース料	5,873千円																												
減価償却費相当額	5,613千円																												
支払利息相当額	88千円																												

(金融商品関係)

(追加情報)

第28期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形、売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期保有目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。長期保有目的有価証券につきましては、市場価額の変動リスクに晒されております。

破産債権等及び長期未収入金につきましては、個別に貸倒引当金を全額計上しており今後、費用が追加発生するリスクはありません。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で1年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないため、金利スワップ等によるヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

外貨建ての営業債権債務につきましては金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。ただし、大規模な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い、経営管理部が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	796,481	796,481	—
(2) 受取手形	10,049	10,049	—
(3) 売掛金	245,956	245,956	—
(4) 未収入金	101,874	101,874	—
(5) 投資有価証券	9,219	9,219	—
(6) 破産債権	5,149		
貸倒引当金	△5,149		
計	—	—	—
(7) 長期未収入金	29,679		
貸倒引当金	△29,679		
計	—	—	—
資産計	1,163,578	1,163,578	—
(1) 買掛金	73,536	73,536	—
(2) 短期借入金	198,668	198,668	—
負債計	272,204	272,204	—

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの	株式	894	939	45
貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	株式	9,427	8,247	△1,180
合計		10,321	9,186	△1,135

(6) 破産債権等、(7) 長期未収入金

破産債権等、長期未収入金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	—	—	—	894	939	45
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	894	939	45
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	19,265	12,544	△6,720	9,427	8,247	△1,180
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	19,265	12,544	△6,720	9,427	8,247	△1,180
合計	19,265	12,544	△6,720	10,321	9,186	△1,135

時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	33	33

前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	18,475	9,532	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありませんので記載を省略しております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	25,370	18,116
(2) 退職給付引当金 (千円)	25,370	18,116

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用 (千円)	—	—
退職給付費用 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

第27期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,570千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 38名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 323,000株
付与日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日 (平成19年7月30日) 以降、権利確定日 (平成21年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年7月30日 至 平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	319,000
付与	—
失効	27,000
権利確定	—
未確定残	292,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	157
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)		41

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	46.0%
予想残存期間 (注2)	2.9年
予想配当 (注3)	—
無リスク利率 (注4)	1.11%

(注1) 株価変動性は週次の株価に基づいて算出し、ストック・オプション適用指針第10項(1)に基づき、付与日から予想残存期間の153週分遡った平成16年8月23日の週から平成19年7月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積もっております。

(注3) 基礎となる配当実績が無いため記載しておりません。

(注4) 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年7月30日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

第28期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,496千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 38名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 323,000株
付与日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日（平成19年7月30日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成19年7月30日 至 平成21年6月30日）
権利行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

（注1）株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	292,000
付与	
失効	
権利確定	△292,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	292,000
権利行使	
失効	123,000
未行使残	169,000

② 単価情報

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	151
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)		41

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	46.0%
予想残存期間 (注2)	2.9年
予想配当 (注3)	—
無リスク利率 (注4)	1.11%

(注1) 株価変動性は週次の株価に基づいて算出し、ストック・オプション適用指針第10項(1)に基づき、付与日から予想残存期間の153週分遡った平成16年8月23日の週から平成19年7月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積もっております。

(注3) 基礎となる配当実績が無いため記載しておりません。

(注4) 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年7月30日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 平成21年3月31日現在	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 平成22年3月31日現在
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,012,654	繰越欠損金 1,196,537
未払事業税 1,647	未払事業税 1,311
たな卸資産評価損 25,955	たな卸資産評価損 9,570
賞与引当金 5,719	賞与引当金 2,971
退職給付引当金 10,323	退職給付引当金 7,424
ゴルフ会員権評価損 2,425	ゴルフ会員権評価損 2,422
貸倒引当金 73,461	貸倒引当金 86,553
新株予約権 4,262	新株予約権 4,906
投資有価証券評価損 2,464	投資有価証券評価損 2,481
その他 567	その他 928
繰延税金資産小計 1,139,480	繰延税金資産小計 1,315,127
評価性引当額 <u>△1,139,480</u>	評価性引当額 <u>△1,315,127</u>
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>—</u>	その他有価証券評価差額金 <u>—</u>
繰延税金負債合計 <u>—</u>	繰延税金負債合計 <u>—</u>
繰延税金負債の純額 <u>—</u>	繰延税金負債の純額 <u>—</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度に関しましては税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度に関しましては税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 0千円	関連会社に対する投資の金額 0千円
持分法を適用した場合の投資の金額 3,246千円	持分法を適用した場合の投資の金額 3,868千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 △268千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 △273千円

(賃貸等不動産関係)

第28期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第27期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	シンデン・ハイテックス(株)	東京都中央区	836,875千円	電子部品の販売	被所有 直接25.1%	役員の兼任	電子部品の販売	1,023,071	売掛金	374,243

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)SAC	神奈川県横浜市	7,000千円	PC周辺機器卸売販売	-	-	電子部品の販売	265,747	売掛金	15,043
							電子部品の購入	10,303	買掛金	6,305

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。

3. (株)SACは当社役員鈴木隆史氏の娘婿が議決権の100%を直接所有しております。

第28期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社 （当該その他の関係会社の親会社を含む）	シンデン・ハイテックス㈱	東京都中央区	836,875千円	電子部品の販売	被所有 直接0.71%	役員の兼任	電子部品の販売	365,357	売掛金	23,162

- （注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。
3. シンデン・ハイテックス株式会社は平成21年9月30日に弊社の株式を売却したことにより親会社および法人主要株主等に該当しなくなりましたので平成21年9月30日までの取引、平成21年9月30日現在の残高及び状況を記載しております。

（イ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱SAC	神奈川県横浜市	7,000千円	PC周辺機器卸売販売	—	—	電子部品の販売	59,119	売掛金	4,489

- （注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。
3. ㈱SACは当社役員鈴木隆史氏の娘婿が議決権の100%を直接所有しております。
なお、鈴木隆史は平成22年3月31日付けで辞任により退任しておりますので在任期間中の取引を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	153.19	111.88
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△12.22 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。	△41.89 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△121,319	△415,553
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△121,319	△415,553
期中平均株式数 (千株)	9,923	9,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数292個) 詳細は (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数169個) 詳細は (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等の状況)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任取締役

取締役 鈴木 隆史（平成22年3月31日辞任により退任）

新任監査役候補

常勤監査役 阿部 暁

非常勤監査役 岡本 成明

非常勤監査役 吉野 勝夫

退任予定監査役

常勤監査役 櫻井 義勝

非常勤監査役 萬田 和彦

非常勤監査役 藤田 豊彦

③ 就任予定日

平成22年6月25日

(2) その他

生産、受注および販売の状況

① 生産実績

品目別	第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	327,830千円	54.6
フラッシュメモリ関連製品	24,910千円	29.8
その他周辺機器	30,724千円	122.0
合計	383,464千円	54.1

- (注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高明細表

品目別	第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	838,600千円	60.0
フラッシュメモリ関連製品	402,360千円	55.2
その他周辺機器	481,347千円	42.6
合計	1,722,307千円	52.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。